

令和4年度第1回高知県地域学校協働活動推進委員会 会議要旨

1. 日時 令和4年11月11日(金) 9:30~11:30
2. 場所 高知県庁西庁舎2階教育委員室
3. 出席者 委員8名(2名欠席)、事務局4名 ほか19名
4. 議事 (1) 令和3年度実績報告及び令和4年度中間報告
(2) 協議
テーマ「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて
～学校・地域・家庭の連携に向けた市町村の役割～」

5. 議事概要

委員長の議事進行により、以下の事項について、事務局から説明が行われた。委員からの主な意見等は次のとおり。

(1) 令和3年度実績報告及び令和4年度中間報告

①高知県版地域学校協働本部について

(委員)

県版の設置率が68.3%から80.1%になったとあるが、どのような形で通常の協働本部から県の協働本部の認定がされているか。市町村から報告があり、内容が変わった際に県版を認定しているということがあるか。

(生涯学習課)

県版の3要件があり、一つ目は「充実した地域学校協働活動の実施」で、4種類以上の地域学校協働活動を実施すること、二つ目は、「学校と地域との定期的な協議の場を確保」で、学校の実情や子どもたちの置かれている現状等、学力面や生徒指導上の諸問題、部活動についても、学校における課題等を情報共有できる場を、年間に3回以上開催することをお願いをしている。三つ目は、「民生委員、児童委員の参画による見守り体制の強化」となっている。

協働本部の実施状況は、取組状況調査というものがあり、学校訪問の際に、実施状況を確認し、一覧表にしている。その一覧表を基に1年間取組をしていただいた後、3月に3要件についての各学校の達成状況を確認させていただいており、3要件をクリアしている状況が確認できたら、次年度の5月頃に県版の認定証を市町村教育委員会を通して学校に送付している。

②コミュニティ・スクールについて(委員)

コミュニティ・スクール(以下、「CS」とする)の設置が52.7%とあるが、新しく設置した学校がどのような取組をしているのか。設置をした結果、どのように取り組んでいるのか、県の教育委員会として把握されているかどうか、教えていただきたい。

(小中学校課)

新規導入校については、スムーズに導入が進んでいる学校もあるが、中には手探りの状態であるが、なんとかやっているという学校もある。

導入して数年経った学校がやや定型化し、マンネリ化しているという報告もあり、令和5年度については、こういった学校に手だてを行っていかねばいけないと考えている。

③学校運営協議会について(委員長)

学校運営協議会の類似の仕組みとあるが、どのような仕組みか。1990年代に設置が進んだ、開かれた学校づくり推進委員会のことを指しているのか。

(小中学校課)

開かれた学校づくりのような形のものだと捉えている。

④今後の研修の在り方や、研修のテーマについて(委員長)

今後の研修の在り方や、研修のテーマについて、意見や提案があったら出していただきたい。

(委員)

高知家の親の育ちを応援する学習プログラムのファシリテーターをさせていただいている。学習プログラムの根底には、子育ての難しさや、親の育ち方など、現代社会が抱えているテーマが隠れているが、表面的にはあまり現れていないのが現状だと思う。支援センターには、毎月130件程相談が寄せられている。発達に関する診断がつかずに大人になり、困っているが、頼るところがないという相談がとても多い。その中には教員の方もいる。毎日のように、教職の仕事が終わってから電話相談があり、どのように関わっていけばいいのか、仲間同士でも理解がない。今抱えている一人一人の問題に、本当にどこがしんどいのかを分かり、関わっていくということが大切だと思う。大きなテーマになるが、研修がきっかけで、しんどいことをしんどいと言える社会づくりへとつなげられる研修内容にしていただけたらと思う。

(委員長)

福祉部局あるいは社会福祉協議会のようなところで実施しているのではないと思う。情報はキャッチしているのか。あまり、手つかずのテーマなのか。

(委員)

発達障害であれば、療育福祉センターに、困りごとを抱える人に対して、プログラミングで行動を見ていくペアレントプログラムというプログラムがある。研修はあるが広がっていない。組織を飛び越えて皆で一緒に考えていくという意識づくりがありがたいと思う。

(委員長)

是非、今後の高知県親育ち応援学習プログラムの中で、親の生きにくさや子育てのしにくさの本質に切り込むような研修プログラムが企画できるのなら、実行に移していただければと思う。

(委員)

地域学校協働本部の会議や学校運営協議会の中では、学校の課題も素のまま出せる。学校だけで解決できない問題も多数あり、こうした会議がなければ学校運営ができていないという現実もある。どこへかけあい、どこで子どもをみてもらえるのか。協議会の中には、行政も入り、民生委員等もいる。更に福祉とも連携しており、学校としての突破口が開けてくる。子どもの育成のために、地域や保護者が学校に協力し、学校は社会に開かれた活動をすることによって、お互いの教育効果が高まるというところに結びついていく。協議会の中で煮詰めたことは必ず各方面に

返ってくる。地教委は予算面で対応し、施設環境整備は行政が行う。個別指導には、福祉が動く。学校だけではなかなかできない。だからこそ、地域学校協働活動推進委員会は重要であり、県全体に広がることで、子育ての仕組みができる。教師のやらなくてはならない部分を地域が担うこともあり、学校は助かっている。例えば日中に不登校児の家庭訪問に地域の方が行くといった活動をどう仕組むか。会議の質的な高まりの中で動ける部分だと思う。地教委も学校も地域も保護者も真剣に向き合う。そういった姿勢づくりを県教委として導くことが一つの手立てだと思う。市町村では研修を受けた人がどのような成果を上げているか見えないところがある。どうすればすぐ市町村が動き、各学校が動くのかというところを考えた場合、相手に映る指導・研修内容を深めていくことが必要ではないかと思う。

(委員長)

各学校の学校運営協議会や、地域学校協働本部での会議が、最良の研修の場であり、各学校の課題解決を話し合い、学びあいながら課題解決につなげていくような会議を仕掛けることができればベストだという意見である。学校単独では課題解決が難しい中、行政の職員や福祉の専門家等、様々なサポートを受けながら行う必要があり、学校を支援する方々向けの研修をもっと充実させていくべきではないかと思う。

(委員)

バブルが弾けて経済的な問題、教育が落としてきた課題が、大人になった保護者に影響している。「しんどい」ということが言える地域にしていくためにはどうしたらいいかという根底の所が、地域や教育の中で揺るがされている。ある時期から、子育てがコミュニティの中では行われなくなり、個人の問題、家庭の問題として評価されてきた。「しんどいね」ということが言える親を育てる、子どもが「困った、助けて」と言える力をつけてあげないといけない。ある保育園では、子どもが暴れて訴えていても訴えを拾うことができず、そのままになっている。向き合える保育士がなかなかいない。外部から来た助言者が、向き合えば子どもは分かってくる。家庭の問題で終わらせるのではなく、地域づくり、社会づくりをしていく生涯学習の研修の何かを活用することが、今必要だと思う。

(委員長)

非常に大きなテーマである。1回、2回の研修で解決できる問題ではない。

(委員)

今、地域で子どもたちを取り巻いている課題、子ども自身だけではなく、子育ても含めて学校を中心とした、コミュニティでのつながりを大事にすることで、子どもたちを支えていこうというのが地域学校協働活動だと思う。また、コミュニティの力を使って、子どもたちを取り巻く課題を地域ぐるみで解決していこうというのが、ここでやろうとしていることだと感じた。

10月20日に黒潮町で行われた地域コーディネーター研修会に参加して、実践発表を聞かせていただいた。凄く活発で、コーディネーターとしての自覚、使命感、アイディアに溢れており、有意義な取組が学校だけで終わるのではなく、地域に投げたら、地域から返ってきたという取組

を聞かせていただいた。すごいと思ったのと同時に、誰にでもできる事ではないと率直に思った。地域学校協働活動推進委員会はほとんどの市町村で立ち上げられ、看板だけになっていないかという話がある中で、どれだけのコーディネーターが自覚をもって取り組んでいるのか。教員が学校の活動をしながらコーディネーターの役割を担うというのは難しい。実践発表で学校がファンを増やす、地域にもファンを増やすという話を聞いてその通りだと思った。コーディネーター1人をお願いするといった形でなく、支える学校や地域を連携させる人たちの存在も大事であり、研修会には学校関係者の方にも参加していただきたい。学校関係者にも一緒に創っていくということを共有していかないと難しいと感じる。

(委員長)

コーディネーターの方はきっと研修会に参加すると、刺激を受けて熱い思いになり、持ち場に帰ると思うが、思いが消えないうちに行動につながられるようになればと思う。

(委員)

地域学校協働活動研修会(全体会)に参加した。実践発表が2つあり、その後の基調講演で発表の講評もしていただき、情報交換を行った今回の流れも一つの成果があったと思うが、研修で大事なものは議論であると思う。何のために、なぜ地域との連携協働が大事なのか、納得できないと実践につながらない。議論と実践を身に付けさせるためには、筋の通った理論的な部分を基調講演で行い、その後に実践発表を1本に絞って行う。その後に質疑及び協議を行う。協議の時間を確保しないと学びは深まらないので、そのような形に一度変えてみるのも良いのではないかと、ここ数年参加して思っている。1本の理論的な部分の意義づけをしっかりと行い、理論を実践させる形を納得していただくと、現場に帰ってからの実践によりつながり、両方密度が上がる。

(委員長)

基調講演→実践発表→協議・グループワーク、この流れが重要である。

(2) 協議 テーマ「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて」～学校・地域・家庭の連携に向けた市町村の役割～

市町村の担当課や、担当者に求められている役割、期待されていることについての協議。

(委員)

2018年の10月に、CSの所管は文部科学省初等中等教育局から総合教育政策局に移っている。県と市町村は別の担当が行っていることが多いが、一つにしても良いのではないかと。県と市町村も同じ担当課が行い、学校現場、運営協議会と向き合う方が市町村の役割がはっきりする。CSと協働本部は一輪にして県、市町村の担当と現場がしっかり向き合うという形をとっていた方が現場はスッキリする。

(委員長)

以前はCSと本部は両輪でということが、中教審の答申にも示されていたが、いつの間にか一

体的推進に言葉が変わった。一輪でというところがポイントと思う。

(委員)

市町村が地域と学校の間に入り、つなぎ役をすればいいと思っている。コーディネーターと話を
する中で、学校に気を遣って言えないことがある場合は、私がコーディネーターから聞いた内
容を各学校に伝えて回っている。特別なやり方かもしれないが、コーディネーターとLINEの
グループを作っており、色々な情報を教えてくれる。休みの日にも連絡をとったり、世間話もし
たりする中で人間関係ができていく。学校の校長先生ともLINEでつながっており、学校の御
用聞きをすることもありますが、学校に行ったときに、頼み事をしたら快く受けてくれる。私の役割
は、地域、学校、コーディネーターを上手に回していくMCのような役割だと思っている。

(委員)

良いモデルをどのように市町村が仕組みにしていくか、組織的にできていないと、人事異動が
あった際にこれまでと同様にはできなくなる。地域と学校をつなぐ役割が組織的にできる協議体、
形骸化しない組織を作り、みんなの顔を見ながら意見交換ができるやり方が重要だと思う。その
役割が市町村には必要である。

(委員長)

確かに市町村は人事異動がある。だから、コーディネーターを配置しているのであろうが、コ
ーディネーターが行き詰まってしまうこともある。そのようなときに市町村の担当課が組織的に
フォローできるとよいのではないか。

(委員)

市町村で、子どもをどう育てたいか、目指すビジョン、方向性を皆で確認し合える場が必要だ
と思う。

(委員)

持続可能な体制の構築は大事である。人が変わっても持続していくというのは、市町村教育委
員会のSDGsの中身でもあると思う。学校で例えれば、校長が代わっても、学校は継続される。
組織として学校運営協議会という大きな柱があると、校長が代わっても協議が継続されていく。
それぞれの地域で、どんな子どもを育てるか明確になっていけば、子どもの成長を中心にまとま
ることができる。市町村の担当者も、熱い思いがあって、明確なビジョンをもって推進すれば進
むと思う。市町村の担当者が一堂に集まって、どんな取組をしていくかというビジョンのベクト
ル合わせも大事である。

(委員)

コーディネーターの役割は大変大きい。研修があるときは市町村がコーディネーターに参加を
呼びかけ、意欲を持たせる。コーディネーターのモチベーションをあげるのは、市町村である。
地域、家庭の連携がうまくいくようにするには、担当がいかに働くかということが大きい。各学

校の良いところを広げていくことで、組織が活性化し、またリーダーが頑張ってくれる。市町村が循環させていく、その役割は大きい。県教委との連携の中で、学校をサポートしてみんなによりよい子どもを育てようとPRすることで担当も意欲を出す。研修会の中で意欲付けしてくれることで、市町村の担当はまた意欲を持ってコーディネーターの意欲付けをする。コーディネーターにとっても充実した会になり、実践に結びつくとともに活動がよくなる。

(委員)

継続的な活動という面で、研修にも関わることであるが、教頭先生や将来管理職になる方がCSと地域学校協働活動をどの程度勉強されているのか気になっている。教頭研修と同時にやっていただきたい。コーディネーターも大事だが教頭先生も大事である。

(委員)

最初にCSを立ち上げる際、資料説明に地元の教育委員会の方が来てくれた。後は、学校と地域で進めているという感じある。教育委員会もその一員としてみんなで創っていこうという思いが大切だと話を聞いて思った。教育委員会としても、方針や関わり方を明確に示しておくべきではあるが、CSの動きを促す役割は、一定市町村、自治体といった行政にも求められる部分はあると感じた。

(委員)

学校運営協議会が非常に大きな柱になっており、そこで取り扱う議題の柱が教育目標であったり、学校の課題であったり、特色ある学校づくりや地域との連携・協働だと思っている。今、運営協議会がどんどん立ち上がっており、関心が高くなってきている。設置をしている学校では、規則の中に「市町村教育委員会が協議会の運営状況についての的確な把握を行い、必要に応じて、指導・助言を行う」とあるので、それぞれの運営協議会がどんな協議をしながらどんな方向性を出していくのかを、市町村教育委員会の責任において把握をしていくことが大事になってくる。これから学校運営協議会を立ち上げようとしている所については、運営協議会の委員に運営協議会とは何かを理解してもらわないといけない。立ち上げの際には、市町村教育委員会が運営協議会の委員になる方を集めて話をすると形骸化も避けることができ、当事者意識も持つことができる。伴走支援を市町村教育委員会がスタートさせていくことが大事である。

(委員)

黒潮町では必要に応じて、CSのことを説明する時には、教育委員会にお願いしている。

(委員)

日高村は、学校運営協議会が3つあるが、私は全部の会に出席している。委員と定期的に話し、校長から学校の方針も聞いている。会の一番最初には守秘義務について確認し、会の内容は絶対に外に出さないよう伝えている。会が終わった後は雑談のような形で、子どもの事や地域の事を話す。その中で、結構内容の濃い話をし、委員が全部情報をつかみ共有している。会に出席することが当たり前だと思ってずっとやってきたので、地域を知る、子どもの様子を知ることが、

市町村の職員、教育委員会の担っている役割だと思っている。

(委員)

教育行政と学校運営が一体化するという意識が地教委によって温度差がある。困ったことを教育委員会に相談すると、学校の問題なので学校で何とかしてほしいというところもある。一体化でないと地域づくりはできないし、上手くコーディネーターも走れない。

一緒に考え、一緒に悩む。教育の予算を持っている市町村が汗をかかないと住民もついてこない。汗をかく人がいたら、一緒にやろうという話が出てくる。教育行政と学校運営には課題がある。課題を教育行政が吸い上げて施策化することが仕組み、役割だと思うが、そこが途切れていたら、担当が誰か分からない状況になるかもしれない。

(委員)

以前、土佐市の小学校で子どもの交通事故があった。その際、地域の人が見てくれていて、駆け込んだ先が学童だった。学童から学校に連絡し、皆が出てきた。事故にあった児童は、すぐ立ち上がって歩くこともできたが、学童の支援員の方が救急車、警察を呼んでくれた。保護者が到着するまでの間、学校の先生、学童の支援員、地域の方が見守ってくれていた。このような現場があることを紹介したかった。

(委員長)

本日の協議をまとめると、市町村の役割として3点提案していただいた。

一点目は、組織的なもので、コミュニティ・スクールの担当課と地域学校協働本部の担当課を一体化、一輪にしていくという組織改革が必要ではないかということである。教育行政と教育機関、教育委員会と学校が一体化するようなきめ細かな関係づくりが必要という指摘もあった。

二点目は、話し合いの場をつくるということ。市町村担当者、担当課を交えて話し合いの場をつくり、学校と地域が共に、ビジョンを確認したり、想いやベクトルを合わせていくような場が必要であるということ。

三点目は、市町村担当者の役割についてである。コーディネーターを中心にCSや地域学校協働本部に関わっている方々のモチベーションを上げていくことや、つなぎ役、MCである。また会議には必ず参加し、そこでの雑談が実は大事という指摘もあった。雑談の中で子どもや地域の現状を共有したり知ったりする。

推進委員会の中でも、現場レベルでの情報共有が課題として挙がっていたものの、なかなか解決策が見出せなかったが、会議に出席しての雑談が一つの解決策になるのではないかという提案をいただいた。

以上をもって議事全部を終了、11時30分に閉会。